

NEXT LOGISTICS DX STRATEGY 2026-2028

株式会社シズナイロゴス **DX戦略 3か年計画（2026～2028年度）**

生成AI・フィジカルインターネット・物流自動化・持続可能な
北海道スマート物流プラットフォームへ

2026年8月策定
株式会社シズナイロゴス

SECTION 01

2026～2028年度の経営環境とDXビジョン

「2024年問題」定着後の「2030年物流問題」を見据え、
個社最適から社会最適・AI駆動型物流への進化を推進

2026年以降の物流業界トレンドと当社の戦略課題

1. 改正物流効率化法の本格運用 & 2030年問題

- 1) 時間外労働規制の適用 (2024年問題)
- 2) 荷主・物流事業者、相互による荷待ち・荷役時間削減の取組
- 3) 取引環境の見直し (下請法 改正):
適正な運賃の確保、積載率向上、協同配送・配車効率化の要請
- 4) データ連携: 標準パレット化や標準EDIの情報共有
- 5) ドライバー不足の長期化 (2030年問題):
若年層減少による本格的供給制約
- 6) 物価高騰・コスト上昇と消費低迷:
タイヤ・油脂類、車両価格の上昇、物価高に伴う個人消費の低迷と荷量の減少

2. 技術の革新

- 1) 個別企業の枠を超えた共同物流・標準データ連携
(フィジカルインターネット)
- 2) 生成AI / エージェントAI:
配車・問合せ・データ入力・予測の自動実行
- 3) 倉庫AIロボティクス:
AGV/AMR・自動検品カメラによる省人化
- 4) 自動運転トラック:
幹線輸送におけるレベル4実証・隊列走行の本格導入
(ダブル連結トラック)

2026-2028 DX経営ビジョン（4つの柱）

①新センターの稼働

拠点の集約・大型化により、倉庫毎の荷主商品を再割り付け（商品別、問屋別等）～アセットの有効活用～作業効率の向上を図ります。

②DX（生成AI）の活用

AI自動配車システムやスマートグラスの導入及び「Open Innovation HOKKAIDO」に参画することでスタートアップとの共創を図ります。

多様な人材の活用

女性・外国人材・障害者・高齢者等の多様な人材の活躍推進と、生成AI・ITリスキング（DX研修等）により現場力の強化します。

④地域経済への貢献

北海道の食・農・観光の物流を支える安定供給体制を構築～維持します。

SECTION 02

4つの重点DX施策（2026-2028年度）

最新テクノロジーを実装し、生産性向上、デジタル化を実現する具体的ロードマップ

重点施策

①物流の数値化

生産性(荷役料対比人件費)を軸に、季節変動や稼働社員数等のデータを基に、適正な人員配置を予実管理を通して徹底します。

②AI配車の導入

荷主からの出荷情報に対し、過去実績、車両情報(車両クラス、ゲート有無他)、ドライバー情報(取得免許、残拘束時間、業務経験)、道路・天候情報等を考慮した配車計画に生成AIを適用。事務・計画業務の50%以上の自動化を目指します。

③スマートグラス +WMS

スマートグラスのAR表示とAI数量照合により誤出荷を抑制～新人の即戦力化にも寄与します。また出荷作業の削減によりドライバーの待ち時間削減に繋がります。加えて同時にWMSと在庫数をリアルタイムで同期化し、棚卸作業の省力化を図ります。

④スタートアップとの 連携

「Open Innovation HOKKAIDO」に参画し、オープンイノベーション推進:先端技術を有する物流テック・スタートアップ企業等との協業・実証実験(PoC)を展開～最先端ソリューションの社内実装を加速させます。

ロードマップ、KPI

重点区分 / 項目	成果指標（KPI）	2026年度【基盤構築・検証】	2027年度【全社展開・自動化】	2028年度【高度化・標準化】
1) 物流の数値化 （アセット集約 & 予実管理）	①適正人員配置・予実管理適用 拠点数（倉庫部門 全8拠点）	①1拠点（累計） （新センター開設～集約開始）	①3拠点（累計） （新センター周辺拠点への水平展開）	①8拠点（全拠点完徹） （全社に水平展開 ～拠点間自動人員最適化）
2) AI配車の導入 （自動化 & コスト削減）	①配車計画の自動化率 （事務・計画時間の短縮率）	①基盤構築（開発）	①事務・計画時間の削減30% （主要拠点35台でPoC）	①事務・計画時間の削減50%以上 （配車計画工数50%削減達成）
3) スマートグラス+WMS （誤出荷の復旧時間の削減 & 棚卸時間の削減）	①スマートグラス導入拠点数 （メーカー物流対応の3事業所） ②誤出荷復旧時間の削減率 ③棚卸時間の削減率	①導入拠点：1事業所 ②誤出荷：50%削減 ③棚卸：10%削減	①導入拠点：2事業所 ②誤出荷：60%削減（累計） ③棚卸：15%削減（累計）	①導入拠点：3拠点 ②誤出荷：75%削減（累計） ③棚卸：20%削減（累計）
4) スタートアップ連携 （オープンイノベーション）	①「Open Innovation HOKKAIDO」 ②共創提案社数 ③協議/導入社数	①2026に参画 ②提案5社 ③協議開始2社	①2027に参画 ②提案社5社 ③協議開始2社、 PoC・実証実験の開始1社	①— ②— ③協議開始2社 PoC・実証実験の開始1社 ～物流テック標準化の確立1社
5) 地域経済貢献 （保管・配送物量）	①食：新センター+DX化による保管量 ②農：AI配車を活用した配送量増 ③観光：手荷物配送の物量	基準値	①食品：10%増 ②農産物：5%増 ③観光：10%増	①食品：5%増 ②農産物：5%増 ③観光：10%増
6) 人材育成・リスクリリング （デジタル・AI活用人材の育成）	①生成AI（Gemini等）のID数及び アクティブ利用率 ②DX研修受講者	①AIアカウント：15名（管理職） アクティブ利用率：60% ②DX研修：10名	①AIアカウント：25名（累計） （中堅層にも導入 ～現場・事務業務に反映） アクティブ利用率：70% ②DX研修：15名（累計）	①AIアカウント：30名（累計） （担当者クラスにも導入 ～現場・事務業務に反映） アクティブ利用率：80% ②DX研修：20名（累計）
DX予算投資	売上高比率（%）	売上高 × 0.3%を予算化		

DX推進体制とオープンイノベーション

DX(AI)専門チーム

1)DX/AI担当者の創設：

システム統括部と経営企画部を連携し、社内課題を共有する。
そのうえで、担当者を配置～課題解決に取り組めます。

2)現場主導のボトムアップと脱レガシー：

従来FAX・メール等で個別管理されていた手作業のデータ授受をクラウド基盤(スプレッドシート等)へ集約・一元化します。

また、配送・倉庫の現場からアイデアをスピーディに吸い上げ、社内解決が可能な課題に対しては、2週間単位のスプリントでプロトタイプを作成します。

3)役員会での迅速判断：

日次、及び月次決算を通して、投資対効果のモニタリング体制を確立します。

共創型オープンイノベーション

1)物流テックベンダー共創：

スタートアップやDX研修(講師)を通し、共同で北海道特化の配車アルゴリズムを開発します(AIを活用します)。

2)荷主・協力会社(傭車)パートナーシップ：

保管・配送商品の情報を共有化し、他荷主との共同配送や、戻り便の相互利用、協力会社(傭車)含めた荷待ち時間削減等を促進します。

3)ガバナンス遵守：改正物流効率化法・個人情報保護・生成AIガイドラインを厳守します。

リスクリング（人材育成）&セキュリティ・BCP

生成AIリスクリング&資格取得

1)DX(AI)研修:

外部教育機関と連携し座学研修を行います。

管理者層／中堅層／若年層(新人)と区分し、下記知識を深めます。

○DX概要…運送業界を中心にDX、AI活用の事例

○業務効率化の手法…AIツール、ミニアプリ開発、RPA、エクセルマクロ

○AI活用…Aiへの指示出しに関するプロンプトエンジニアリング、
AI活用の留意点、リスク等。

2)資格取得の推進:

下記の資格(検定)の費用補助を行い取得を促進します。

○ITパスポート ○生成AIパスポート

○ODX検定 ○OG検定

セキュリティ対策(BCP)

1)「情報セキュリティ基本方針」を策定し、これを徹底します。

SECURITY ACTION制度に基づき、2022年8月10日に、二つ星を宣言しました。

2)年に2回開催される全社員向け勉強会で、情報セキュリティの教育を実施します。

3)地震・津波・感染症拡大を前提にBCPを作成しており、2026年秋開設の新センターには太陽光発電(非常用電源)、クラウドPBXを設置します。